

もっと強く、もっと優しいまち 神戸へ！

さとうまことに通信 17号

発行元：日本維新の会 神戸市議員団
〒650-8570
神戸市中央区加納町6-5-1 1号館29階
TEL.078-322-0185
FAX.078-322-0184
E-mail:info@kobe-ishin.jp
https://kobe-ishin.jp



外郭団体特別委員会にて、理事として質疑いたしました！



令和7年
特別委員会
[外郭団体]

市の積極的なリーダーシップを改めて要望。
<現状の家賃収入以上の利益を目指し、早急に再開発を求めたい。>

●雲井通5丁目再開発

さとう：流山市の「保育送迎ステーション」の事例について、ビル1階にバスが乗り入れ、上階の託児施設へ直接アクセスできる仕組みがある。雲井通5丁目再開発ビルの第1期整備において、9階図書館の反対側にある業務施設の一部を託児関連施設として活用できないか。
鷲尾都市局都心再整備部部長：民間床については各所有者の判断によるしつつ、市所有床については現在活用方を検討中であり、駅前という高い利便性やビル内機能との相乗効果も踏まえながら、子育て関連機能の可能性も含めて検討していきたい。
さとう：第1期で難しい場合、第2期において検討を進めるよう要望。

●神戸ハーバーランド株式会社

さとう：スペースシアターの稼働率や活用企画の決定主体について。立地が目立つ場所であるにもかかわらず、にぎわいが不足している印象、より積極的な活用を。にしむら珈琲店前に設置されていたストリートピアノの再設置。駐車料金について、長時間利用時に追加料金が発生することで来街意欲が下がる懸念を示し、利用実態に配慮した柔軟な対応を事業者と検討するよう要望。

●株式会社こうべ未来都市機構

さとう：令和6年度▲14億円、令和7年度▲10億円と赤字が続いている状況について。赤字が4億円縮小した理由と今後の改善策は。
浜本株式会社こうべ未来都市機構代表取締役専務：赤字縮小の要因として、経営改善会議の設置による取組の効果、海上アクセス事業の駐車場有料化や六甲有馬ロープウェイの料金改定、事業所統合、社用車削減など、大小さまざまな経営改善策を実施。ただし、令和8年度は表六甲線の撤去工事費用の影響で引き続き赤字見込みであり、今後もショッピングセンター事業の収益性向上や赤字事業の見直し、新たな収入源の確保、国費導入によるコスト圧縮などを検討していく。
さとう：物価高や人件費上昇の中で事業拡大はリスクではないかと懸念を示し、同社のノウハウを活用して他都市の商業施設運営支援やリーシング支援など、外部から収益を得る可能性は。
浜本専務：地域貢献を重視する企業方針であること、現状では自社業務で手いっぱいであり、他都市展開を行う余力はない。
さとう：株式会社として収益確保は重要であり、将来的には営業努力の一環として外部展開も検討すべき。

企画調整局 令和7年10月17日

●神戸市公立大学法人

さとう：人口減少社会の中で市内進学率(約15%)の向上を図る必要がある。神戸市外国語大学が小・中学校段階から英語教育に関与し、外大生の体験や学習方法を共有するなど教育委員会との連携強化を。
岡山神戸市公立大学法人法人事務局長：事務局長教育委員会と連携協定を結び、小学生の大学訪問受入れや中学生向け英語サマースクール、高校への出前授業、教員研修などを実施。今後も地域貢献と英語教育支援に取り組む。
さとう：その取組を全市に。東大と慶應が複数の無料オンラインコースMOOCを開発されており、オックスフォード・ハーバード・スタンフォードなどは世界中の大学で知識を共有して役立てるといった動きがあることから、無償でオンライン提供されるのは一般的である。大学授業のオンライン無料公開については、公開講座動画の配信は行っているものの、正規授業の無料公開は学費負担との公平性の観点から難しいと回答があったが、前向きに検討を。
高専の吹奏楽部の練習室に空調設備がない問題に対しては、学生会館の一部に空調が未設置であり、更新や整備を順次検討していく。との答弁。併せて防災面も含めた環境整備の優先的対応を要望。

●神戸医療産業都市推進機構

さとう：民間ディベロッパーによるラビビル整備が進む中、医療産業都市推進機構の役割を見直す必要があるのでは。民間主体で企業支援やスタートアップ支援を行う動きもあることから、公益財団法人としての今後の在り方について。
森企画調整局医療産業担当局長：民間の新たなラビビル整備を歓迎しつつ、機構は中核的支援機関としての実績や専門人材、ネットワークを活かし、民間との補完・連携を図る役割が重要である。神戸市と連携し、相乗効果を生み出しながら医療産業都市の発展を目指す。
さとう：多額の公費投入に対する市民理解が十分とは言えない。市の関与の期限や目標数値を明確に示すべき。役員報酬の減額は。
小寺公益財団法人神戸医療産業都市推進機構専務理事：現時点で役員報酬の減額は実施していない。
さとう：業績に連動した報酬の在り方や危機感の共有が必要。さらに、製薬企業や工場誘致など、より実業的な成果を重視すべき、黒字化が困難であれば制度や枠組み自体の見直しも検討すべきではないか。将来的には民間移行も選択肢の一つ。時代に応じて再構築を。

●公益財団法人計算科学振興財団

さとう：FOCUSのスーパーコンピュータについて市内中小企業にとって利用の敷居が高く、活用内容も十分に知られていないのではないか。事例集は興味深い一方で専門的で分かりにくい印象があり、より身近で分かりやすい事例紹介や積極的な営業活動を市内に広げるべきではないか。
藤崎公益財団法人計算科学振興財団専務理事：企業に執筆を依頼しているため専門的な表現もあるが、より分かりやすい内容となるよう改善に努める。スパコンセミナーではトイレの水流シミュレーションなど身近な事例も紹介しており、引き続き地道に普及啓発を進めていく。
さとう：稼働率が20%にとどまっている。企業だけでなく神戸市民や児童・生徒にも分かりやすく周知すべき。万博の展示のように、アニメや映像を活用した工夫により夢を与える発信を、市と連携してオンラインでも展開してはどうか。
藤崎専務理事：市と連携しながらより分かりやすい周知方法を検討していく。

経済観光局 令和7年7月10日

●公益財団法人こうべ産業・就労支援財団

さとう：高齢者の就労促進については単なる求人紹介ではなく、社会の変化やIT化の進展を踏まえた意識改革や価値観の棚卸しが必要ではないか。机上の説明だけでなく、同世代の体験談や異業種体験などを通じて「やってみないと分からない」と感じられる支援が重要。また、KOBE JOB PORTの高齢者向けページの情報が古い点を改善し、関係機関と連携した分かりやすい情報発信を。
森公益財団法人こうべ産業・就労支援財団専務理事：7月から「シニアキャリア相談・就労支援事業」を開始し、キャリア相談や職場見学を通じて丁寧なマッチングを行っている。KOBE JOB PORTについても、市と連携し情報の充実・更新を進めていく。

●株式会社神戸商工貿易センター

さとう：神戸サンポーホールについて。現行の定期建物賃貸借契約が令和11年12月までとなっている。その後の更新や活用方針は。
中村株式会社神戸商工貿易センター総務部長：平成27年から15年間の一棟貸し契約を締結しており、三宮では貴重な展示イベント会場であることから、契約終了後も引き続き展示会場として活用する。
さとう：稼働率が十分とは言えない現状がある。同地がウォーターフロントやみなとのもり公園への回遊性を持つ重要な立地であることから、PFI活用や複合商業施設、医療・福祉連携型施設、スタートアップ拠点など、多角的な活用を検討すべきではないか。さらなる高度活用を。
さとう：商工貿易センタービルの災害対策について。想定外の津波発生時に垂直避難施設としての位置づけがあるのか。
中村総務部長：同ビルはテナント従業員等の安全確保のため防災マニュアルを整備しているものの、市の想定では防潮堤等により浸水は生じないとされており、津波緊急待避所には指定されていない。
さとう：[想定外]への備えの重要性を強調し、高層ビルである特性を踏まえ、一定の備蓄や防寒シートの準備、垂直避難表示の設置などの検討を。

●一般財団法人神戸観光局

さとう：MICE関連事業に多額の予算が投じられている中で、費用対効果の評価方法やKPI設定について。営業件数や開催件数だけでなく、商談から実際の開催につながった件数や経済波及効果の根拠を明確にすべきではないか。
佐々木一般財団法人神戸観光局専務理事(MICE担当)：経済効果については政府観光局の算定モデルに基づき試算している。海外商談会出展を通じ、インセンティブツアーや国際会議、国際イベント(例：カードゲーム大会など)の誘致につながっており、1件あたり数百~数千人規模の来訪実績があり、医療産業都市、防災、港湾など神戸の強みを生かした戦略的誘致を進めている。
さとう：市民にとってMICEの効果が見えにくい点を懸念。市民参加型イベントやアフターMICEの取組強化、周知の徹底を。併せて観光サイト「Feel KOBE」に神戸発祥のファッションブランド等を掲載できないか。

●一般財団法人神戸農政公社

さとう：フルーツ・フラワーパークが過去に多額の繰越赤字を計上した経緯を踏まえ、現在も神戸市から約2億5,000万円の委託費が投入されている状況について。本来の農業振興や都市農村交流の役割を十分果たしているのか。維持管理費を継続的に支出する意義や、今後いつまで続けるのか、抜本的な見直しや新たな施策はあるのか。
上田経済観光局副局長：同施設は農業振興拠点として再編され、重点道の駅として整備された。市の委託業務は①施設の維持管理、②農業振興業務の大きく二つであり、ウイルスフリー苗の供給や地域固有品種の保存、品種比較試験など市内農業者にとって重要な役割を果たしている。公社としては委託の範囲内でコスト削減を意識しながら適切に管理運営していく。

都市局 令和7年8月20日

●三宮再整備(サンセンタープラザ)

さとう：長年三宮を見てきた立場から、中心市街地の魅力低下やテナントの均質化、回遊性の弱さを懸念。現在進められている建て替え検討についての具体策は。
鷲尾都市局都心再整備部部長：現在は建て替え検討会の段階であり、今後再開発協議会への移行を見据えた準備を進めているところで、具体的な完成イメージはまだ確定していない。今後、区分所有者とともに方向性を検討していく。
さとう：区分所有者が400名以上いる状況では合意形成が難航するため、市がリーダーシップを発揮し、大きなビジョンを提示すべき。このままでは資産価値が下がる。複合大学、アニメ・ポップカルチャー街、デジタル技術を活用したアミューズメント施設などの具体例を挙げ、エリアごとの特色を明確化し、再開発による経済効果や資産価値向上の試算を示すことで、合意形成が進みやすくなるのでは。三宮のにぎわい創出が周辺商業やベイエリアへの波及効果を生むとの期待、

●神戸都市振興サービス株式会社

さとう:先端医療センター研究棟の4階ワンフロアに一定期間空室が生じているが、**中村神戸都市振興サービス株式会社代表取締役常務:**入居には一定の初期投資が必要であることや立地条件等を踏まえた企業側の総合判断により、現時点では入居決定に至っていない。引き続き企業ニーズを把握しながら早期入居に努める。
さとう:約935㎡のワンフロアが広過ぎる可能性もある。立地の優位性から近隣インフラを訴求されていると思うが、**空室は減収につながる」との認識のもと、さらなる誘致努力を。**

水道局 令和7年10月28日

●一般財団法人神戸市水道サービス公社

さとう:技術職員の確保が課題。公社の仕事の内容や社会的意義が十分に知られていないのではないか。自分が体験した仕事以上の幅は広がりに。本市に2万人いるというひきこもりの方や中高生など幅広い層に向けて、未経験者でも理解できる動画等を作成し、福祉・教育分野とも連携し魅力発信を強化しては。
杉山水道サービス公社常務理事:公社は公共性の高い業務を担い、水道施設の維持管理や工事、他都市支援など多岐にわたる役割を持つ。パンフレットやホームページで若手職員の声を動画発信しており、高校インターンシップの受入れも実施している。今後は中学生の「トライやる・ウィーク」受入れや、若手職員の仕事紹介ページの新設を検討し、採用強化につなげる。淡路島の水不足問題について、支援の可能性を探るため淡路広域水道企業団を訪問し、技術支援や設計・監督分野での協力を提案している。県内他自治体からの問い合わせもあり地域水インフラの安定運営に貢献しながら支援拡大を図る。
さとう:他都市への積極的な営業活動を通じて自主・自立経営を強化しよう要望。

文化スポーツ局 令和7年10月28日

●公益財団法人神戸市民文化振興財団

さとう:文化振興財団が文化事業や施設運営にとどまらず、文化の力を活用して社会課題(不登校・認知症・孤立等)の解決や福祉・教育との連携、さらには観光や企業研修など収益性を伴う事業展開も視野に入れ、社会的インパクトと自主財源確保を両立させる方向性を打ち出すべき。
藤原公益財団法人神戸市民文化振興財団常務理事:文化芸術基本法や劇場法の趣旨を踏まえ、既に中期経営計画の中で社会包摂、多文化共生、教育連携、地域との協働などを位置づけている。次期経営計画においても、社会課題解決と収益性の両立を視点として検討していく。
さとう:より多くの市民に文化を届ける視点や、行政では難しい柔軟な取組を担う自律的なハブ機能を期待。アニメなど現代日本文化の強化も。地域伝統文化(だんじり、布団太鼓、盆踊り等)への支援強化をしては。
藤原常務理事:神戸C情報でのイベント発信や各文化センターでの地域広報協力を実施。今後も地域の声を踏まえ支援を検討する。

●公益財団法人神戸市スポーツ協会

さとう:スポーツ協会の事業は主に元気な参加者に限定、固定化しているのでは。今後は健康福祉、孤立防止、フレイル予防、企業の健康経営、観光などと連携し、平日・夜間活用や企業向け事業も含め深掘りし、収益性のある自主事業の強化拡充する検討を。
脇公益財団法人神戸市スポーツ協会常務理事:スポーツの社会的役割拡張は重要との認識を示し、夜間・早朝の施設利用拡大、高齢者向けコグニケア、子どもの体力向上教室などを実施。今後も社会ニーズを踏まえ、収益にも配慮しながらスポーツ振興を進める。
さとう:医療・福祉・企業との連携をさらに深め、全ての市民に寄与する社会的価値と収益性を両立する取組を一層強化しよう要望。



建設局 令和7年11月18日

●神戸市道路公社

さとう:六甲有料道路の利用者が市内中心に限られている現状を踏まえ、市外からの来訪者も呼び込む施策が必要。沿線施設と連携し、観光客向けのチケットセット販売などタイアップ施策を行ってはどうか。
中川神戸市道路公社常務理事:今後も観光施設との連携強化を含め、利用促進と経営改善につながる施策の可能性を検討していく。

●神戸市公園緑化協会

さとう:須磨離宮公園や森林植物園の老朽化と修繕費増加を踏まえ、来園者増加と自主財源確保の強化が必要。店舗拡充やキッチンカー、インバウンド向けイベント、空港からの案内強化、SNS映えスポット設置、グランピング導入、企業・大学との研究連携などはいかがか。
塚公益財団法人神戸市公園緑化協会担当部長:経費削減や外部財源導入(森林環境譲与税、クラウドファンディング等)を進めている。万博でのPRやブランディング強化を通じて持続可能な収益確保策を検討していくと答弁した。寄附については、六甲山もりづくり基金や広告協賛などがあるものの十分ではなく、信頼性や共感性の向上が課題。
さとう:名前入りプレートや寄附証、年間パス運動など寄附インセンティブ強化はどうか。また、森林植物園90周年の広報強化、コスプレ利用の柔軟化、SNS発信強化、ペット同伴入園を要望。
塚部長:プレイスメイキングの観点から滞在価値向上を検討する。ペット同伴入園については、現在はあいな里山公園のみ可能であり、他施設については関係部局と協議が必要。

建築住宅局 令和7年11月18日

●神戸住環境整備公社

さとう:公社が神戸市から設計業務や整備・管理業務を受託し、高齢者見守りや住まいづくりで培ったノウハウを有している。その実績を他都市へ展開することで新たな財源確保ができな

名倉一般財団法人神戸住環境整備公社施設整備部長:公社は神戸市および外郭団体からの事業受託を主な役割としており、他都市事業への参画は現在の業務の質やスピードの維持を困難にする可能性があるほか、設立趣旨である神戸市の住環境整備への貢献から逸脱するリスクもある。現時点で他都市展開を検討する考えはない。一方、経費削減や収入確保、業務効率化など持続可能な運営に向けた改善には取り組んでいる。

さとう:今後の物価高騰や人件費上昇を見据え、多様な財政基盤の模索を引き続き検討しよう要望。

健康局 令和7年12月12日

●地方独立行政法人神戸市民病院機構

さとう:高齢化の進展を踏まえ、病院間での機能重複を避ける役割分担と連携強化の必要性を指摘すると共に、黒字化に向けた経営改善策として民間病院と医薬品や医療材料の共同購入をしてはどうか。また、西市民病院の不祥事について市民、社会の不信感を抱かしていることについて。
志水地方独立行政法人神戸市民病院機構理事兼法人本部長:重要な指摘だと思う。まず、機構内4病院でのスケールメリットを活かした共同購入を進めているほか、中央市民病院が全国の急性期病院が加盟する「日本ホスピタルアライアンス」に参加し、診療材料の共同購入によるコスト削減に取り組んでいる。今後も民間の手法を参考に経費削減を進める。西市民病院で発生した不祥事については、個人の倫理観の問題としつつも、懲戒解雇という最も厳しい処分を行い、院内および全病院に対し綱紀粛正と服務規律の徹底を周知した。再発防止に全力で取り組む。
さとう:医療現場では特に高い倫理観が求められる。信頼回復のため匿名通報窓口の設置なども含め、組織として徹底した再発防止策を。

●公立大学法人神戸市看護大学

さとう:地域医療人材の安定供給のため、神戸市在住者の入学比率を高めるべきではないか。
加納公立大学法人神戸市看護大学法人本部長:市立大学として市内就職率向上は重要であり、市内出身者は地元就職率が高い傾向がある。推薦入試の市内優先枠を5名から7名に拡大し、市内高校への訪問も増やすなど、入り口戦略を強化。今後は入学者の成績データ分析も踏まえ、さらなる方策を検討する。また、社会人入学について年齢上限はなく、21歳以上で高校卒業資格があれば出願可能で、令和5年度以降、志願者は一定数いるが入学者は少数にとどまっている。

●一般財団法人神戸在宅医療・介護推進財団

さとう:在宅医療の拡大に伴い訪問看護人材の不足が懸念される中、若手人材の育成について財団の取組は。
荒牧一般財団法人神戸在宅医療・介護推進財団常務理事兼経営企画部長:新人教育を重要課題と位置づけ、社会人基礎や専門知識の研修を行った上で、先輩看護師との段階的なOJT(見学、補助、主担当+同行、単独訪問)を実施。また、訪問前後の振り返りの徹底や、人工呼吸器など重症ケースに対応するための専門研修も実施し、若手・ベテラン双方の技術向上に努めている。
さとう:今後さらに人材不足が進む可能性を踏まえ、仕事のやりがいや働きやすさを積極的に発信することは重要。訪問看護現場におけるカスタマーハラスメントへの対応についてはどうか。
荒牧部長:契約開始時にハラスメント行為の具体例をイラスト付きリーフレットで説明し、該当行為があった場合は契約解除もあり得ることを明示している。令和5年には基本方針も策定し、発生時には現場任せにせず上長や本部が関与する体制を整備しているほか、困難ケースには複数名での訪問やセキュリティ端末の携帯、セクハラ発生時の担当変更などの対策を講じている。また、弁護士による研修も実施し、職員の対応力向上に努めている。
さとう:訪問看護師が疲弊することのないよう対策を徹底すべきであり、外郭団体として市とも連携、こうした取組を民間事業者にも広く周知していくべき。訪問看護師を守る環境整備が、結果として神戸市民の福祉向上につながる。

港湾局 令和7年12月19日

●阪神国際港湾株式会社

さとう:神戸港は神戸発展の原動力であるにもかかわらず、近年は市民の港への親しみや実感が薄れている。阪神国際港湾株式会社の役割や取組を市民に分かりやすく周知し、理解を促す取組は。
松木阪神国際港湾株式会社常務執行役員:様々なイベント、神戸マラソンEXPOへの出展を通じた広報活動、ホームページのリニューアルによる情報発信強化などに取り組んでいる。その結果、ホームページの閲覧数や問合せ件数は前年比で約2倍に増加している。
さとう:現行のホームページは一般市民にとって内容が硬く、知識提供にとどまる。三宮駅のデジタルサイネージなどを活用し、入港船舶数や取扱貨物量、コンテナ物流の状況、それらによる市民1人当たりへの影響を「見える化」するなど、港を身近に感じられる工夫が必要。港湾局とも連携し、議会だけでなく市民全体が港を支えていると実感できる情報発信へ転換を。

●株式会社神戸ウォーターフロント開発機構

さとう:ウォーターフロントのにぎわい創出に一定の成果はあるとしつつ、今後はエリア全体の収益性向上や平日の施設稼働率向上が課題である。成果を客観的に示すKPI(数値目標)の設定と見える化が必要ではないか。
藤原株式会社神戸ウォーターフロント開発機構常務取締役:令和6年度から来街者・エリア事業者・株主(神戸市)・社員の4者をステークホルダーとしたKPIを設定し、満足度や自主事業収益などを指標としている。今後はエリアマネジメント全体でのKPI設定も検討する。
さとう:公的資金を扱う会社として抽象的な評価にとどまらず、具体的な成果の可視化を。また、ウォーターフロントが観光客中心になり、市民の日常とやや乖離しているのでは。
藤原常務:市民に快適に過ごしてもらうことも重要との認識を示し、清掃活動やイルミネーション、無料開放イベント、文化事業への協賛など、市民向けの取組も行っている。
さとう:特に学生や子育て世帯への訴求強化を。業務発注の透明性について、複数見積りの取得や市職員の関与排除、契約手続を含む監査の徹底を求め、包括外部監査指摘を踏まえた透明性確保と市民への情報開示が必要ではないか。
藤原常務:規程整備や税理士・弁護士によるチェック体制を整えている。情報公開方法については検討する。
さとう:役員や職員が契約に関与することがないよう、契約手続の線引きを明確にし、HP等で経緯や改善内容を積極的に開示するなど、信頼確保に努めるよう要望。